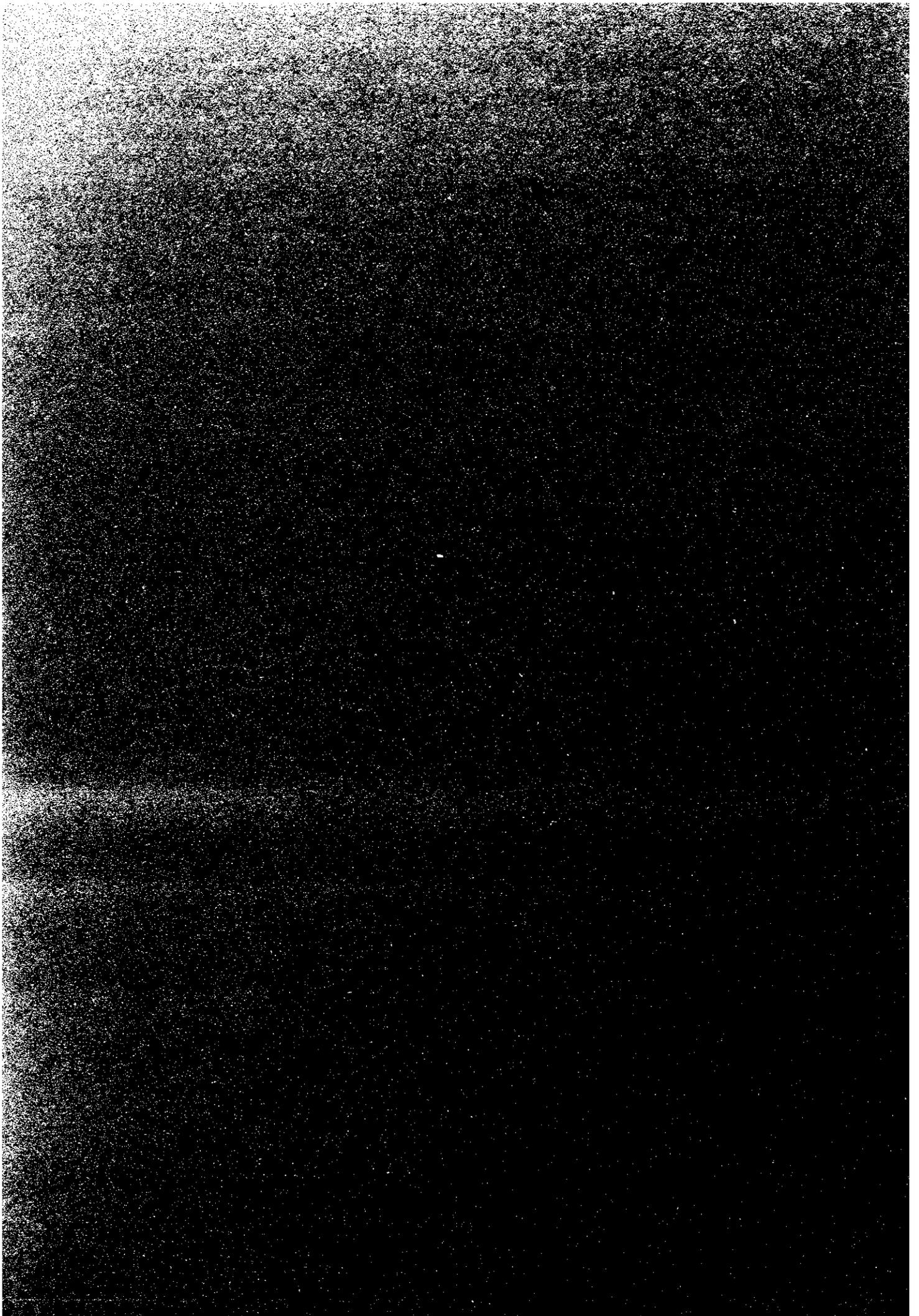


配布資料

1. 第33回海外医療協力委員会会議資料
2. 第33回海外医療協力委員会・関連資料集
3. 「結核のない世界をめざして」－JICAの取り組み－
4. 「Toward Better Understanding Primary Health Care」

－ Reflections on the Japanese Experience －

(注) 2～4については本会議議事録への添付は省略



第33回海外医療協力委員会
会議資料

平成13年3月
国際協力事業団

第33回海外医療協力委員会

目次

第一章 JICA の最近の動向と課題

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. JICA事業における当面の課題と取り組み・・・・・・・・ 3
3. 平成13年度予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第二章 保健医療分野事業における当面の課題と取り組み・・・・・・・・ 10

第三章 平成12年度保健医療分野事業実績

1. プロジェクト方式技術協力事業・・・・・・・・・・・・ 15
2. 技術研修員受入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
3. 海外技術協力事業
- (1) 専門家派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (2) 開発福祉支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (3) 在外技術研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (4) 開発パートナー事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (5) フォローアップ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
4. 青年海外協力隊事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
5. 開発調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
6. 無償資金協力事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
7. 災害緊急援助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
8. 人材養成確保事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

資料集

1. 我が国の政府開発援助と JICA 事業
2. 形態別事業実績
3. 地域別事業実績
4. 分野別事業実績

第一章

JICA の最近の動向と課題

1. はじめに

国内の当事業団を取り巻く状況として、ODAの見直し、特殊法人の改革、情報公開のあり方、ODA事業への政策評価制度の導入等、当事業団のあり方や業務の実施に重大な影響を及ぼす事柄が議論されている。また、内閣府が本年1月に発表した「外交に関する世論調査」の結果によれば、日本国内の経済状態や財政状況がよくないことやODA事業の成果に対する疑問などから、国民の間で開発途上国への経済協力を実施することに対して消極的な声が増えている。

一方、99年に政府から公表された「政府開発援助に関する中期政策」では、重点課題として人材育成などの「ソフト分野への支援」が強調されている。また、総理大臣の諮問機関である対外経済協力審議会の答申（2000年9月）でも「人間を通じた協力」の重視が表明されている。この「人づくり」への協力は、これまでJICAが創設以来実施してきたことであり、また、これからもソフト分野への支援としてますます重要な要素となってくると考えられる。

現に、平成13年度のODA予算全体（政府案）が前年比3%の減額となった中で、JICA予算（政府案）は、前年比0.1%減と小幅な減額に留まった。また、内容についても、技術費支給対象専門家の大幅拡充やプロジェクト方式技術協力の一部民間委託など民間活力の活用に重点が置かれたほか、シニア海外ボランティアやジュニア専門員の拡充など途上国の人づくりを担う人材の育成や地方自治体レベルでJICA事業の窓口となる国際協力推進員の増員に関して予算増が盛り込まれ、更なる援助の質的向上と国民各層に根ざした事業を促進するものとなっている。

このような状況の中、当事業団は、その組織・機構に関してはODAの

「量」から「質」への転換を踏まえ、平成12年1月、「国別アプローチの強化」のための地域4部の設置等を中心とした大幅な組織改編を実施した。業務面については、事業形態を越えて、開発課題単位で事業を計画・実施する「プログラム・アプローチ」の抜本的強化、民間人材の活用制度の改善、現場主義を推進するための在外事務所の機能や体制の強化を進めていく。また、一層の情報公開及び提供を進めるとともに市民やNGOが参画可能な事業の拡充を図っていくなど、当事業団は事業を効率的、効果的に実施し、国際協力に対する国民の理解と支持を高めるため、諸々の改革に取り組んでいる。

今後は、組織改編のレビューを実施し、さらなる改善点を抽出した上で、昨今の特殊法人改革の動きを十分に踏まえ、新たな組織・業務改革に鋭意努めていく必要がある。

2. JICA 事業における当面の課題と取り組み

(1) 総論的事項

ア. ODA を巡る状況と JICA の改革

ODA の「量」から「質」への転換を踏まえ、平成 12 年 1 月、「国別アプローチの強化」のための地域 4 部の設置等を中心とした大幅な組織改編を実施した。これを受け、今後は業務面を中心に改革を引き続き積極的に推進していく。

具体的には、事業形態を越えた、開発課題単位で事業を計画・実施する「プログラム・アプローチ」の抜本的強化、知識・情報の共有化、外部民間リソースの活用制度の改善を進める必要がある。

イ. ODA における JICA の位置付け

中央省庁等改革基本法において、JICA は技術協力の中心的実施機関と明記されており、他省庁により実施されている技術協力事業との連携を如何に進めていくか今後検討していくことが重要である。

ウ. 情報公開法への対応

特殊法人の情報公開については、本年 5 月の法案成立に向けて、通常国会で法案が審議されることとなっている。JICA としても、事業に対する国民各層の幅広い理解を獲得していくためにも、情報公開や情報提供への対応につき然るべく検討を進めていく。

エ. 安全管理

頻発する地域紛争や治安問題にさらに迅速かつ適切に対応するため海外における安全関連情報の迅速かつきめ細かな収集・分析、危機管理や緊急事態への即応体制のより一層の強化に努めると共に、通信機器の整備拡充、

海外における安全対策クランクの配置増、国内における安全対策アドバイザーの備上等、安全対策のさらなる拡充に向けて早急に措置を講じていく。

(2) 組織・機構関係

ア. 組織改革の継続及び特殊法人見直しの影響

今後は、先ず地域部の新設等を中心とした組織改編のレビューを実施し、問題点を抽出した上で、新たな組織改革に鋭意努めていく必要がある。特に、昨今の特殊法人改革の動きを十分注視しつつ、この流れに沿った形で JICA の組織改編の成果をより実りあるものとするための体制について検討を継続していく。

イ. 在外事務所の体制整備

厳しい予算事情を勘案し、以下の点についても見直し等を行い、在外事務所の業務体制及び機能の更なる強化を図っていくこととする。

- ・ 在外事務所ネットワーク再構築の検討（在外事務所への定員重点配置を含む。）
- ・ 現地職員の更なる有効活用
- ・ 在外事務所課による、企画調査員などの支援要員配置の一元的調整
- ・ 外務省からの業務委譲の拡大

(3) 事業関係

ア. 国際協力に対する国民の理解と支持の増進

厳しい財政事情等から ODA の見直しが求められている中、国際協力に対する国民の支持を中長期的に強固なものとしていくために、JICA 事業への国民の参加機会を拡大するなどを通じ、社会における JICA のプレゼンスの増大に努める。

- ・ 国民参加の機会の拡大

- ・事業の透明性の向上
- ・情報発信機能の強化

イ. 国別・課題別アプローチの本格実施

限られた予算と人員の下で、増大する開発途上国のニーズにきめ細かく対応し、最大の成果を得るために、国・地域の課題に対するアプローチをさらに強化する。

- ・総合的アプローチの強化
- ・成果を中心とする事業管理の推進
- ・開発援助のグローバル化への対応
- ・事業の迅速化
- ・在外事務所主導の推進

ウ. 国際協力の対象領域拡大への対応

新たな開発課題に積極的に対応するとともに、国際的に合意されている優先課題に重点的に取り組む。

- ・貧困・環境等に加え、平和構築等新たな開発課題への積極的取り組み
- ・政策・制度支援の拡充
- ・九州・沖縄サミットのフォロー（IT、感染症対策への協力）

エ. 事業実施基盤の強化

新たな対象に取り組むとともに事業の効果と効率を一層向上するために、事業の実施体制の整備や援助リソースの充実を進める。

- ・開発課題・分野の専門性の深化
- ・援助人材の確保とノウハウの蓄積
- ・情報通信技術の活用による事業の効率化

3. 平成13年度予算の概要

(1) 平成13年度JICA予算額（政府案）

（別紙1「平成13年度国際協力事業団予算政府案」）

① JICA予算：1,790.4億円（対前年度比0.1%減）

（内訳：交付金 1,768.5億円、出資金 21.9億円）

②受託費：80.7億円（対前年度比1.2%減）

③無償資金協力：1,514.9億円（対前年度比2.8%減）

（無償本体予算におけるJICA実施促進担当分）

④合計（①～③）：3,386億円（対前年度比1.3%減）

(2) 平成13年度JICA予算（政府案）の特徴

平成13年度予算政府案においては、現下の財政事情を踏まえ、既往事業の効果的実施を行う一方で、更なる援助の質的向上と国民各層に根ざした事業を促進するための諸施策が盛り込まれた。

ア 国民各層に根ざした顔の見える援助の拡充

国際協力事業への国民各層の参加を一層促進するために、参加機会と支援体制が拡充された。

- シニア海外ボランティアの拡充（100人増；400人→500人）
- 青年招へい事業の拡充（90人増；1665人→1755人）
- 自治体レベルで事業の窓口となる国際協力推進員の拡充（6人→26人）
- NGO人材育成総合プログラムの新設

イ 人間を中心としたきめ細かい援助の推進

貧困、環境等、地球規模の問題により一層きめ細かい対応ができるよう、我が国援助の担い手の育成（技術協力専門家養成確保費 17.2%増）と、優

良な協力案件の発掘形成（援助効率促進費 7.4%増）に係る事業が拡充された。

- 優れた援助人材を育成するためのジュニア専門員の拡充（30→45人）
- 協力案件の能動的発掘、形成に携わる企画調査員の拡充（35人→45人）

ウ 民間活力の活用

アジア経済支援等に係る技術協力に我が国民間セクターのノウハウを一層活用するために、企業が営利ベースで参加し得る事業の範囲が拡大された。

- 技術費支給対象専門家の大幅拡充（200人増；20人→220人）
- プロジェクト方式技術協力の民間委託（新規事業；3件）

エ IT活用による事業効率の向上

事業の効率化や迅速化に情報通信技術（IT）の活用を図るため、新規事業が導入された。

- 遠隔教育のためのITセンター事業の新設
- 事業関係者間の知見共有に係る在外技術支援ネットワークの新設

(3) JICA予算及び定員の推移（別紙2 「予算及び定員の推移」）

JICA創立時（昭和49年度－平成13年度）との比較

①予算の比較

約6.9倍（無償資金協力担当分を含めると約12.4倍）

②定員の比較

創立時－994人

平成13年度－1,217人（約1.2倍）

平成13年度国際協力事業団予算政府案

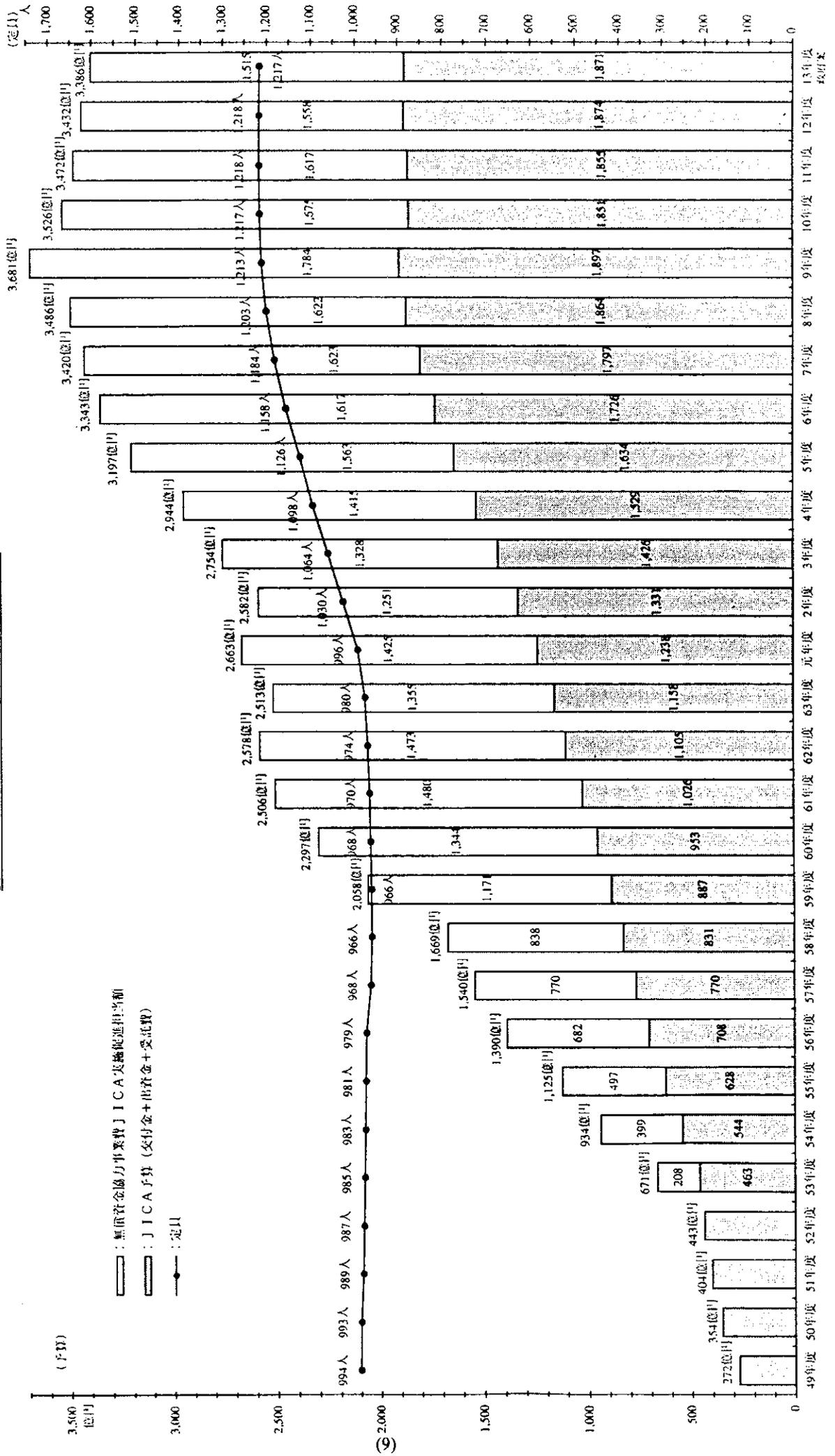
(単位：千円)

科目	平成12年度		平成13年度				
	予算額	伸率	概算要求額	伸率	予算額	対前年度増△減額	伸率
政府開発援助国際協力事業団交付金	176,622,781	100.9	(2,160,000) 181,621,396	102.8	176,849,881	227,100	100.1
1. 事業費	150,613,137	101.3	(2,100,000) 154,682,517	102.7	150,549,783	△63,354	100.0
(項) 技術研修員受入事業費	27,347,385	99.3	27,948,772	102.2	27,823,004	475,619	101.7
Ⅰ 技術研修員受入に必要な経費	24,833,980	99.3	25,335,385	102.0	25,220,510	386,530	101.6
Ⅱ 青年招へいに必要な経費	2,513,405	99.7	2,613,387	104.0	2,602,494	89,089	103.5
(項) 海外技術協力事業費	21,645,093	99.5	(266,877) 21,317,558	98.5	20,620,003	△1,025,090	95.3
Ⅰ 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,386,196	98.8	17,969,811	97.7	17,526,180	△860,016	95.3
Ⅱ 開発福祉支援に必要な経費	397,531	110.9	448,289	112.8	451,457	53,926	113.6
Ⅲ 在外技術研修に必要な経費	1,666,340	107.2	(266,877) 1,757,223	105.5	1,498,256	△168,084	89.9
Ⅳ フォローアップに必要な経費	1,195,026	97.1	1,142,235	95.6	1,144,110	△50,916	95.7
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	36,633,106	99.5	(1,141,788) 36,357,504	99.2	35,382,414	△1,250,692	96.6
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	21,507,990	110.1	(481,792) 24,561,877	114.2	23,412,396	1,904,406	108.9
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,700,740	116.0	(9,504) 1,822,590	107.2	1,789,698	88,958	105.2
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,020,560	104.0	3,797,224	125.7	3,540,445	519,885	117.2
(項) 開発調査事業費	24,928,689	98.6	24,318,523	97.6	23,889,821	△1,038,868	95.8
(項) 開発協力事業費	719,714	90.9	742,404	103.2	739,587	19,873	102.8
(項) 無償資金協力事業費	6,743,093	98.2	6,806,825	100.9	6,652,706	△90,387	98.7
(項) 災害援助等協力事業費	1,595,878	114.4	(200,039) 1,402,603	87.9	1,402,936	△192,942	87.9
(項) 援助効率促進費	4,080,730	110.1	4,613,268	113.1	4,383,970	303,240	107.4
(項) 海外移住事業費	690,159	104.6	993,369	143.9	912,803	222,644	132.3
2. 管理費	26,009,644	98.8	26,938,879	103.6	26,300,098	290,454	101.1
政府開発援助国際協力事業団出資金	2,578,000	132.8	2,190,000	84.9	2,190,000	△388,000	84.9
1. 開発投融資出資金	0	-	0	-	0	0	-
2. 移住事業出資金	0	-	0	-	0	0	-
3. 施設取得等出資金	2,578,000	132.8	2,190,000	84.9	2,190,000	△388,000	84.9
合計	179,200,781	101.2	183,811,396	102.6	179,039,881	△160,900	99.9
政府開発援助海外開発計画調査委託費	8,164,363	95.8	7,865,361	96.3	7,869,255	△295,108	96.4
海外開発計画調査事業費	8,164,363	95.8	7,865,361	96.3	7,869,255	△295,108	96.4
(項) 海外開発計画調査費	5,766,004	96.6	5,593,684	97.0	5,594,469	△171,535	97.0
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,398,359	93.8	2,271,677	94.7	2,274,786	△123,573	94.8
政府開発援助総合食料対策調査等委託費	-	-	235,000	-	200,000	200,000	-
総合食料対策調査等事業費	-	-	235,000	-	200,000	200,000	-
(項) 海外農林業開発協力問題調査費	-	-	235,000	-	200,000	200,000	-
総合計	187,365,144	101.0	191,911,737	102.4	187,109,136	△256,008	99.9

(注) 1. 平成12年度予算額は組替後の予算額である。

2. 平成13年度概算要求には「日本新生特別枠」(上段かつ二書)を含む。

予算及び定員の推移



第二章

保健医療分野事業における当面の課題と 取り組み

1. 現状

保健医療分野の事業は、開発途上国の人々の生命・健康に直結する最も人道性の高い援助分野であり、また、社会・経済開発の基礎を固めると共に、究極の目的である人間中心の開発の理念を進める上で、大きな役割を果たす分野である。一昨年発表された ODA 中期政策においても、保健医療は重点課題の一つとして位置付けられている。

JICA は、その草創期から、技術協力プロジェクトを始め、研修員受入れ、青年海外協力隊員の派遣などの事業形態を通じ、保健医療分野の人材養成を含む技術移転を中心に協力活動を行ってきた。更に近年新たに開始された、開発福祉支援、開発パートナーなどの事業を通じて、NGO とも連携を図りつつプライマリ・ヘルスケア、マラリア対策などの協力活動を展開している。

2. 当面の課題

近年は、国を越えて広がりを見せる、HIV/AIDS、結核などの新興・再興感染症対策など、対策を急ぐべき課題が多く、国際社会の共通の関心事項となっている。

特に、感染症は、単に開発途上国住民のひとりひとりの生命への脅威という保健上の問題に留まらず、今や途上国の経済・社会開発への重大な阻害要因となっており、特に、貧困層への影響は甚大である。途上国においては、貧困、ジェンダーによる格差、安全な水の供給の欠如、栄養不良などの問題が感染の危険を高めており、また、健康の悪化が貧困をさらに深刻化させるという悪循環があり、感染症対策は途上国の開発の中心課題のひとつである。

こうした国際的な感染症重視の流れを反映し、九州・沖縄サミットにおいて「開発」における主要課題の一つとして、感染症の問題がクローズアップされ、先進国として取り組みを強化していくことが表明されている。

感染症以外にも、人口問題、子供の健康、栄養など、協力が求められている課題は多岐に渡っている。

3. 今後の取り組み

(1) 概要

取り組むべき課題は多岐に渡ると共に、地域により協力のニーズは多様となっている。JICAとしては、技術協力を通じた人材養成、制度構築にかかる協力活動を着実に推進していくことが重要であり、かつ各分野、ニーズに応じた適切な援助事業形態で対応していくことが必要である。

ODA 予算が厳しい状況のなか、効果的かつ効率的な事業の展開のために、国際機関などとの連携、国内外の NGO との連携を従来以上に図っていくことが必要である。さらに、様々なニーズに対応できるように、関連する分野の日本人専門家の養成にも配慮していく必要がある。

(2) NGO との連携

保健医療分野においては従来から、母子保健、結核、寄生虫などの分野で、日本医師会、結核予防会などの国内の NGO と、専門家派遣、本邦での研修事業に関して連携を行ってきたところであるが、国際協力に対する国民の理解と支持の増進、国際協力事業への参加機会の観点からも様々な NGO との連携を促進していく必要がある。また、多岐に渡る課題、多様なニーズに答えていくためにも、きめの細かい対応が求められるところであり、国内外の NGO との連携の充実を図っていく。

(3) 国際機関との連携

予防接種拡大計画 (EPI) 及びポリオ根絶支援のための感染症対策特別機材供与事業については、従来から国際機関 (WHO, UNICEF) との連携のもとで実施してきた。

UNICEF に関しては、EPI を中心に情報交換などの定期協議を従来から実施してきた。去る 2 月には第 13 回となる協議を東京で実施したところである。今後は EPI に留まらず、緊急援助、教育など様々な分野で連携の可能性が検討されている。

WHO については、特に西太平洋地域事務局 (WPRO) と今後の協力を一層効果的・効率的に実施するために、平成 12 年 12 月に、結核、寄生虫、EPI、

HIV/AIDSなどをテーマに第2回目の定期協議を実施した。西太平洋地域においては昨年“ポリオ根絶宣言”がなされている。中国におけるポリオ対策プロジェクトやワクチンの供与など、WPROと連携した同地域における日本の協力が大きく貢献している。他の課題に関しても情報交換などを通じて効果的な事業の実施を図っていく。

(4) 分野別取り組みの概要

感染症対策

(1) ポリオ

平成12年10月末、京都において、西太平洋地域における野生ポリオウイルスの伝播が終息した旨宣言された。これは、この地域における最大の援助国である日本をはじめとする援助国、国際機関及び当該諸国の努力の結果であり、同時に我が国のODAを巡る厳しい状況の中で、日本の援助が具体的に目に見える成果を示すことが出来た成功例と言える。しかしながら、他の地域では未だ多数の患者の発見が報告されており、ポリオ根絶は特定の国・地域で完結できるものではなく、今後とも全世界のポリオ根絶に向けて引き続き支援を行っていく必要がある。

平成13年度においてはエチオピアでポリオ対策のプロジェクト方式技術協力事業を新規に開始すべく準備を進めている。

(2) 結核

結核対策はポリオと同様に日本の経験、知見が生かせる分野であると考えており、カンボディア、フィリピンなどで結核対策のプロジェクト、本邦における集団研修を実施してきた。結核はその患者数の世界における上位10ヶ国のうち7ヶ国をアジアの国が占めている。したがって、地域的には中国、フィリピン、インドネシアなど、アジア、太平洋地域における結核対策への協力を中心に、WHOと連携を取りつつ、従来同様にDOTS (directly observed treatment, short course) 戦略の導入・普及・推進を図っていく協力活動を実施していく。

今年度ネパールで新規プロジェクトを開始したところであるが、平成13年度にはインドネシア、パキスタンでのプロジェクトの実施可能性を検討する調査を予定している。

(3) HIV/AIDS

これまで、アジア、アフリカを中心に、プロジェクト、研修員受入、医療特別機材供与事業などにより、予防教育活動、基礎研究にかかる人材育成、エイズ検査、安全な血液供給、母子感染対策などのための技術協力を実施してきている。タイ、フィリピン、ガーナ、ケニアなどでプロジェクトを現在実施中であり、また、平成12年度は開発福祉支援事業により現地のNGOと連携し、予防教育を中心としたエイズ対策事業を南アフリカで開始している。

平成13年度は、アフリカではザンビア、ケニアでサーベイランス、感染予防に係る協力を、アジアでは、タイの国立衛生研究所で実施しているプロジェクトにおいて、他ドナーとも連携し HIV ワクチンの評価システムの開発・向上のための活動を始める予定である。

(4) 寄生虫

1998年(平成10年)のバーミンガムサミットにおいて、戦後の我が国の寄生虫疾患制圧の経験を活かしつつ、アジアとアフリカに人造りと研究活動のための拠点を設置し、南南協力の視点から寄生虫対策を進めていく、国際寄生虫対策(いわゆる橋本イニシアティブ)が提唱された。

本構想を具体化していくため、マラリアを始めとする寄生虫対策に係る人材育成、調査研究、情報交換の拠点となるプロジェクトを設置することを進めてきた。平成12年3月より、タイ・マヒドン大学でプロジェクトを開始し、平成13年度には、東アフリカの拠点とすべくケニアの中央医学研究所においてプロジェクトを立ち上げる予定となっている。また、西アフリカの拠点と想定しているガーナの野口記念医学研究所については、従来から寄生虫分野の協力を行ってきたところ、その成果を活かして近隣諸国の寄生虫分野の研究者の能力向上のための第三国研修を立ち上げる予定である。

人口・リプロダクティブヘルス

1994年(平成6年)の「国際人口開発会議(ICPD)」(カイロ)において、人口問題がリプロダクティブヘルスへのアクセスと、女性のエンパワーメントによる個人の選択で解決されるべき問題であるという理念が打ち出されると共に、ICPD行動計画が策定された。平成10年に国連人口特別総会がニューヨークで開催され、同行動計画の目標年次である2015年を目指して、就学率、識字率、家族計画などの向上のため、リプロダクティブヘルス、母子保健関連

の協力を積極的に取り組んでいくことが確認された。

本分野（リプロダクティブヘルス、家族計画・母子保健）ではアジア、中南米、アフリカなどで13の新規及び継続のプロジェクトを実施している。また、開発パートナー事業によりミャンマー、バングラデシュにおいて国内のNGOの活動を支援している。平成12年度はヴェトナム、ジョルダンにおいて、フェーズ2のプロジェクトを開始したところである。

第三章

平成12年度保健医療分野事業実績

1. プロジェクト方式技術協力事業

ア. 概要

保健医療分野におけるプロジェクト方式技術協力は、平成12年12月末現在で32ヶ国47件が実施されている。(26頁プロジェクト位置図参照)

地域別では、アセアン・インドシナ諸国16件、その他アジア諸国10件、中南米9件、中近東5件、アフリカ7件となっている。

これらのプロジェクト方式技術協力事業のために、平成12年12月末現在で専門家528名の派遣(新規・継続)、及び13億2000万円の機材供与を実施している。

イ. 平成12年度終了案件【7件】(予定含む)

①中国・医学教育センター臨床医学教育(1995.4.26～2000.4.25)

(活動内容) 中日医学教育センターにおいて、研修医の臨床研修制度の確立、人材育成、教育効果の評価法等の開発、新医療技術の講義、実技指導を実施した。

②ネパール・結核対策(1994.7.5～2000.7.4)

(活動内容) 国家結核対策プログラム(NTP)を充実させるために、研修システム、抗結核薬の配布システム、報告登録システムの改善を行い、マニュアルの統一化と西部地域におけるDOTSによる結核治療活動を実施した。

③ヴェトナム・リプロダクティブヘルス(1997.6.1～2000.5.31)

(活動内容) ゲアン省をモデル地域として妊産婦ケアに関わる保健行政の強化および村でのサービスの向上を図ることを目的とし、村の保健スタッフの再訓練・保健所の改善及び医薬品の供給、住民に対するIEC活動の訓練及びモデル地域内の母子保健チームの機能強化を実施した。

④アルゼンティン・人口統計(1995.9.15～2000.9.14)

(活動内容) 人口情報を中心として国の基本的統計システムの整備を図ることを目的に、人口統計情報データベースの構築、システム活用による国勢調査区分の設定、及び経済企画庁人口統計局本部の研修プログラムの作成にかかる協力を実施した。

⑤ブラジル・家族計画母子保健(1996.4.1～2001.3.31)

(活動内容) 東北部の貧困地帯における家族計画の適切な導入と母子保健にかかる状況の改善に向け、母子保健従事者の再教育、産科専門看護婦の養成、広報活動の強化、及び避妊具の使用促進プログラムを実施した。

⑥ ジョルダン・家族計画 WID (1997.7.1～2000.6.30)

(活動内容) 家族計画及び女性の社会参加プログラムの推進に向けて人口調査の実施・分析、家族計画・母子保健普及活動、住民の意識改革プログラム、及び女性の収入創出活動等にかかる協力を実施した。

⑦ マラウイ・公衆衛生 (1994.9.1～2000.8.31)

(活動内容) 保健省公衆衛生研究所 (CHSU) の機能強化及びモデル地区とCHSUの間のリファラル機能確立のため、生化学・血液学・微生物学・ウイルス学・免疫分野の検査技術向上を目指した協力活動を実施した。

ウ. 平成12年度新規案件【9件】

① 中国・医薬品安全性評価管理センター (2000.7.1～2005.6.30)

(活動内容) 中国国内に流通する医薬品の安全性を確保することに向け、医薬品の評価を行うための安全性評価センターの設立にかかる協力を実施する。

② ネパール・地域の結核及び肺の健康 (2000.9.25～2005.9.24)

(活動内容) 国家結核対策プログラム (NTP) の実施機能を改善することを目的に、都市及び遠隔地の結核対策モデルの確立、小児の急性呼吸器感染症患者、成人の呼吸器疾患患者管理の改善にかかる協力を実施する。

③ ヴィエトナム・リプロダクティブヘルス (2000.9.1～2005.8.31)

(活動内容) 特に貧困で、助産婦数が少ない北中部のゲアン省をモデル地域として妊産婦ケアに関わる保健行政の強化及び村でのサービスの向上を図る目的で協力を実施する。(注) 1997年から2000年まで実施したリプロダクティブヘルスプロジェクトのフェーズ2である。

④ チリ・身体障害者リハビリテーション (2000.8.1～2005.8.31)

(活動内容) 全国唯一の国立小児身体障害者リハビリテーション病院であるペドロ・アギレ・セルダ国立リハビリテーション研究所の医療面・管理面での運営を向上させるために協力を実施する。

⑤ニカラグア・グラナダ地域保健強化（2000.12.1～2004.11.30）

（活動内容）地域保健システムの強化のために、グラナダ病院と県内一次医療施設とのリファラルシステムを確立することを目指し協力を実施する。

⑥パラグアイ・南部看護・助産継続教育強化（2001.2.20～2006.2.19）

（活動内容）農村地域で貧困層の多い南部3県において保健サービス向上の鍵である看護ならびに助産分野に関し、効果的な人材育成制度の策定と人造りに係る協力を実施する。

⑦ジョルダン・家族計画 WID フェーズⅡ（2000.7.1～2003.6.30）

（活動内容）保守的で貧しい南部地域のモデルエリア（カラク県南ゴール郡）の家族計画プロジェクトの成果を受け、さらにカラク県全体において、家族計画の推進のみならず女性の社会参加に重点をおいたフェーズ2を実施する。

⑧タンザニア・モロゴロ州保健行政強化（2001.3～）

（活動内容）州、郡レベルの保健行政組織の能力が脆弱なモロゴロ州及び州内5郡を対象に、保健サービス・システムの改善を図るため、保健行政強化活動への協力を実施する。

⑨ザンビア・エイズおよび結核対策（2001.3～）

（活動内容）HIVと結核の診断とサーベイランスに係る検査室サービスを強化するための協力を実施する。

エ. 医療特別機材供与事業

特別機材供与として以下の事業が実施されている（件数および金額は平成12年12月時点）。なお、以下の内③～⑤に関しては国際機関（WHO、UNICEF等）と連携して実施している（マルチ・バイ協力）。（26頁詳細実績表参照）

①「医療特別機材」 8件：約2億9千万円

病院や研究所向けの診療・検査用機材等を供与。

②「エイズ対策・血液検査特別機材」 4件：約9500万円

エイズ検査や安全な血液の供給に必要な機材を供与。

③「母と子どものための健康対策特別機材」 3件：約7440万円

下痢症、急性呼吸器感染症、マラリア、微量栄養素欠乏症対策に必要な機材を供与。

④「人口家族特別機材」 14件：約2億6400万円

青年海外協力隊との連携によるフロントライン計画及びUNFPAとの連携により母子保健活動や人口家族計画の推進に必要な避妊具、分娩用キット等を供与。

⑤「感染症対策特別機材」 32件：約10億4700万円

WHOやUNICEFと連携し、ポリオ根絶支援、EPI（拡大予防接種計画）に必要なワクチンやコールドチェーン機材を供与。

2. 技術研修員受入事業

平成12年度の研修員受入事業は、平成11年度に引き続き、保健医療分野を重点分野の一つとしている。

今年度新たに「マイコトキシン検査技術」、「新生児マススクリーニング（クレチン症・フェニルケトン尿症）」、「病院経営・財務管理」、「臨床検査技術」、「がん治療普及対策」、「結核対策細菌検査マネジメント」、「公衆衛生行政管理」、「中間レベル結核管理」等、22コースを開設した。

なお、平成12年度において、保健医療／社会福祉分野の集団・一般特設コースは全451コース中、73コース（約16％）となっている。

研修コースの特徴としては、高度な診断・治療技術の占める割合が大きい。他方、プライマリーヘルスケア等の地域保健分野の拡充に対する途上国ニーズも依然大きいことから、今後のコース開発において両者のバランスを検討することが必要である。

3. 海外技術協力事業

(1) 個別専門家派遣

平成12年の12月末までの保健医療分野の個別専門家の派遣人数は、平成11年度以前からの継続派遣中の者を含めて80人（昨年度84人）であり、このうち長期専門家17名、短期専門家が63名となっている。

特に最近は途上国の保健省などへアドバイザー型専門家を派遣し、プロジェクトなど優良な技術協力案件の発掘、政策レベルへの協力を積極的に行っている。平成12年度においては、「エジプト・障害者リハビリ対策プログラム」、「マダガスカル・公衆衛生」の長期専門家を派遣している。

また、「個別専門家チーム派遣（ミニプロジェクト）」に関しては、「フィリピン・薬局方プロジェクト」及び「カザフスタン・セミパラチンスク被曝者医療」の2件を実施中であり、研究協力に関しては、「中国・前立腺癌早期発見診断」を実施中である。

第三国の優れた人材を専門家として活用する第三国専門家派遣は、第三国研修と並んで南南協力支援の主要なプログラムとなっており、その拡充に努めているところである。平成12年度12月末までに、全体では50名（平成11年度は60名）を派遣しており、保健医療分野についてはタイからラオスへの「医療機材保守」、メキシコからエル・サルヴァドルへの「看護教育」など、8名の第三国専門家を派遣している。（30頁第三国専門家派遣実績リスト参照）

(2) 開発福祉支援事業

平成9年度予算から、現地NGOと協力して地域住民に直接裨益するモデル事業を実施する開発福祉支援事業が開始された。

平成12年度においては、全体で17件が採択され、新たに実施されている。このうち、保健医療分野は4件である（31頁開発福祉支援実績リスト参照）。なお、平成9年度から4年間の累計で62件中、25件が保健医療分野となっている。

(3) 在外技術研修事業

ア. 第三国研修

第三国研修は開発途上国の研究、教育等の機関において、近隣諸国からの参加者の研修を実施するもので、平成12年度計画133コースのうち、21コースが保健医療分野となっており、フィリピン、チュニジアなどではプロジェクト方式技術協力事業と密接な連携のもと実施されている(30頁第3国研修リスト参照)。

イ. 現地国内研修

現地国内研修は我が国の技術協力の成果を当該国内で普及促進するために、技術移転の定着に向けた途上国の自助努力を支援するもので、平成12年度計画62コースのうち、16コースが保健医療分野となっている。現在フィリピンにおいて「国家結核対策プログラム」を結核対策プロジェクトと連携して実施している。

(4) 開発パートナー事業等

ア. 開発パートナー事業

平成11年度より、途上国の地方自治体や住民組織を対象とした小規模できめ細かい対応が必要なプロジェクトを、我が国のNGO、大学、地方自治体、シンクタンクなどを活用し実施する形態の事業として、「開発パートナー事業」が開始された。平成11年度は13件採択し、平成12年度は9件採択し、その内保健医療分野は2件である。(31頁開発パートナー事業案件表参照)

イ. 小規模開発パートナー事業

平成12年度には、国民参加の一層の促進と途上国のニーズへのきめの細かい対応を行うために、開発パートナー事業よりさらに小規模な事業の実施予算が認められ、案件を公募し、19件が採択された。その内、保健医療分野は5件である。

この事業の特色は、事業規模1千万円以内、事業実施期間1年以内、JICA

の国内機関がその地域の団体との連携のもとに事業を実施するものである。

(5) フォローアップ事業

ア. 概要

技術協力及び無償資金協力の協力実施後のハード面に対する支援を統一的に実施し、事業の自立的発展を促すことを目的に、平成10年度にフォローアップ事業を新設した。平成12年度は約11億円の予算規模となっている。

イ. 事業の内容

供与された施設及び機材の中で、追加的な支援により援助効果の持続的な発展が見込まれる案件に対して、①施設等応急対策（自然災害による施設、機材の破損等に対する現状回復のための工事）、②資機材購送（破損した機材の修理部品ないしスペアパーツの供与）、③修理班の派遣（破損した機材の修理のための技術者の派遣）などの業務を実施している。

平成12年度、保健医療分野のフォローアップ事業としては、主なものとして以下のような無償資金協力で建設された病院等施設の整備、供与された機材のスペアパーツの供与が行われている。

- ①施設等応急対策：タイ・国立衛生研究所（約3千万円）
インドネシア・ストモ病院救急医療棟整備
（約2千7百万円）
- ②資機材購送：中国・上海市第六人民医院整備計画（約4千6百万円）

4. 青年海外協力隊事業

(1) 青年海外協力隊

ア. 概要

保健医療分野は、青年海外協力隊における重点分野と位置付けられており、今後とも要請の拡充、適格者の確保に努めていく。

平成12年12月末現在で保健医療分野においては252名を新規に派遣している。

平成10年度の秋募集から新規要請として募集を開始したポリオ対策隊員は、ケニア、バングラデシュ、ニジェールで活動中である。

また、平成11年度春募集から新規要請として募集を開始したマラリア・風土病対策については、平成11年度2次隊でラオス、ニジェール、グアテマラに派遣されている。

「ポリオ対策」、「マラリア・風土病対策」のいずれの職種も、必ずしも専門的な知識を必須条件としない職種であり、協力隊への参加機会を拡大するとの意義も合わせ持っている。

また、現場レベルでは、WHO、UNICEF等との連携を行っている。

イ. グループ派遣

保健医療分野では、ニジェールにおいて、「ポリオ根絶計画」を支援するため、平成11年度2次隊からポリオ対策隊員のグループ派遣を行っている（平成13年2月現在5名派遣中）。協力活動の内容は（1）予防接種の啓発、ワクチン全国一斉投与へのサポート、（2）地域診療所を巡回するサーベイランス、（3）公衆衛生教育の実施、である。

（2）シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティアの平成12年度の新規派遣は約400名を計画しており、保健医療分野は9名（看護婦、保健婦、栄養改善指導等）となっている。また、平成13年1月末現在で265名（前年度からの継続者含め）を派遣しており、内12名が保健医療分野での協力活動を行っている。

（3）日系社会シニア、青年ボランティア

日系社会青年ボランティアの平成12年度の新規派遣は56名を計画しており、保健医療分野は内6名（臨床検査技師、看護婦、社会福祉士）である。また、平成13年1月末現在では140名を派遣しており、内11名が保健医療分野で、南米の移住地に所在する日系診療所、老人福祉施設などでボランティア活動を行っている。

また、日系社会シニア・ボランティアに関しては、平成12年度20名

を派遣し内3名が保健医療分野である（老人介護等の社会福祉分野）。平成13年1月末で、5名の社会福祉分野を含み39名のボランティアが活動中である。

5. 開発調査事業

開発途上地域の社会、経済発展に資するため、公共的事業に係る開発計画を策定する中で、保健医療分野においても、近年、個々の医療機関への協力のみならず、地域、さらには、国全体の保健医療体制の改善に対する計画策定の要請が高まってきている。

こうした背景のもとで、平成8年度「ホンデュラス・全国保健医療総合改善計画調査」、平成9年度「ケニア・地域保健医療システム強化計画調査」「マラウイ・プライマリヘルスケア強化計画調査」、平成11年度においては「インド・マディヤプラデシュ州における女性のためのリプロダクティブヘルスの向上及びエンパワーメント支援計画調査」が実施された。

平成12年度においては新たに「ボリヴィア・ベニ県保健セクター開発調査」「ラオス・保健医療サービス改善計画調査」（平成12年12月事前調査）が採択されている。

【ボリヴィア・ベニ県保健セクター開発調査の概要】

既存の医療機関の機能強化・拡充、医療サービス網（レファラルシステム）の構築を目指し、保健水準の低いベニ県の保健セクター強化に係る調査を実施。

【ラオス・保健医療サービス改善計画調査の概要】

乳幼児死亡率引き下げ等に寄与し、既存の病院、ワクチン供給システムの改善を含む、全国を対象とした医療・保健サービス改善計画策定に係る本格調査を実施。（注）関連事業として、これまでプロ技では「公衆衛生」（1992-98）とそれに続く、「小児感染症予防」（1998-2001）を実施してきている。

6. 無償資金協力事業

一般無償資金協力において保健医療分野の占める割合については、平成11年度実績では、総額1,499億円に対し200億42百万円で13.4%となっている（JICA担当分）。

平成12年度実績（交換公文終了案件）は、平成12年12月の時点で20件118.3億円となっている。（32頁無償資金協力案件表参照）

今年度の傾向としては、以下の点が挙げられる。

- ・ 中間レベルの医療施設への協力の増加
- ・ 感染症対策案件の実施
- ・ 「子供の福祉無償」におけるアフリカ諸国への協力の増加

平成13年度政府予算案では、一般無償の内枠として100億円の「感染症対策無償」が認められている。従来「子供の健康無償」では主に子供を協力対象とする感染症・寄生虫症対策に限定されていたが、今後は成人も含めた対策への協力が可能になる。

7. 災害緊急援助事業

災害緊急援助事業は、我が国の人道援助活動の一環として、開発途上地域を中心とした海外の地域において大規模な災害が生じた場合に、被災国政府または国際機関の要請に基づき人命救助、被災民への当面の救援を行うことを目的に実施されている。

平成12年度における主な事業の内容は以下のとおり。

ア. 国際緊急援助隊医療チームの派遣

- ・ インドネシア地震災害救済：2000. 6.7- 6.20 派遣隊員 19名
- ・ エルサルバドル地震災害救援：2001. 1.15-1.28 派遣隊員 18名
- ・ インド地震災害救援：2001.1.30-2.12 派遣隊員 19名
2.5-2.10 自衛隊部隊派遣 104名

イ. 医療物資の供与

- ・パキスタン旱魃災害救済：2000.6 約2千万円
- ・インドネシア地滑災害救済：2000.6 約1千5百万円
- ・エルサルバドル地震災害救済：2001.1-2 約3千8百万円
- ・インド地震災害救済：2001.1 約3千万円

ウ. 医療チーム登録者に対する研修の実施

- ・中級研修： 137名（第1回、第2回）
内容：チームビルディング、過去のミッションレビュー
- ・導入研修： 93名（第1回、第2回）
内容：国際緊急援助の概要、実技訓練（通信、包帯等）他

8. 人材養成確保等事業

(1) 人材養成確保事業

ア. 専門家養成研修

将来、専門家として活動することが期待できる人材（協力隊経験者、各省関係者等）を対象に、以下の養成研修コースを実施した。

「プライマリヘルスケア」（6/19～8/11、9名）

「人口・リプロダクティブヘルス」（9/25～11/17、6名）

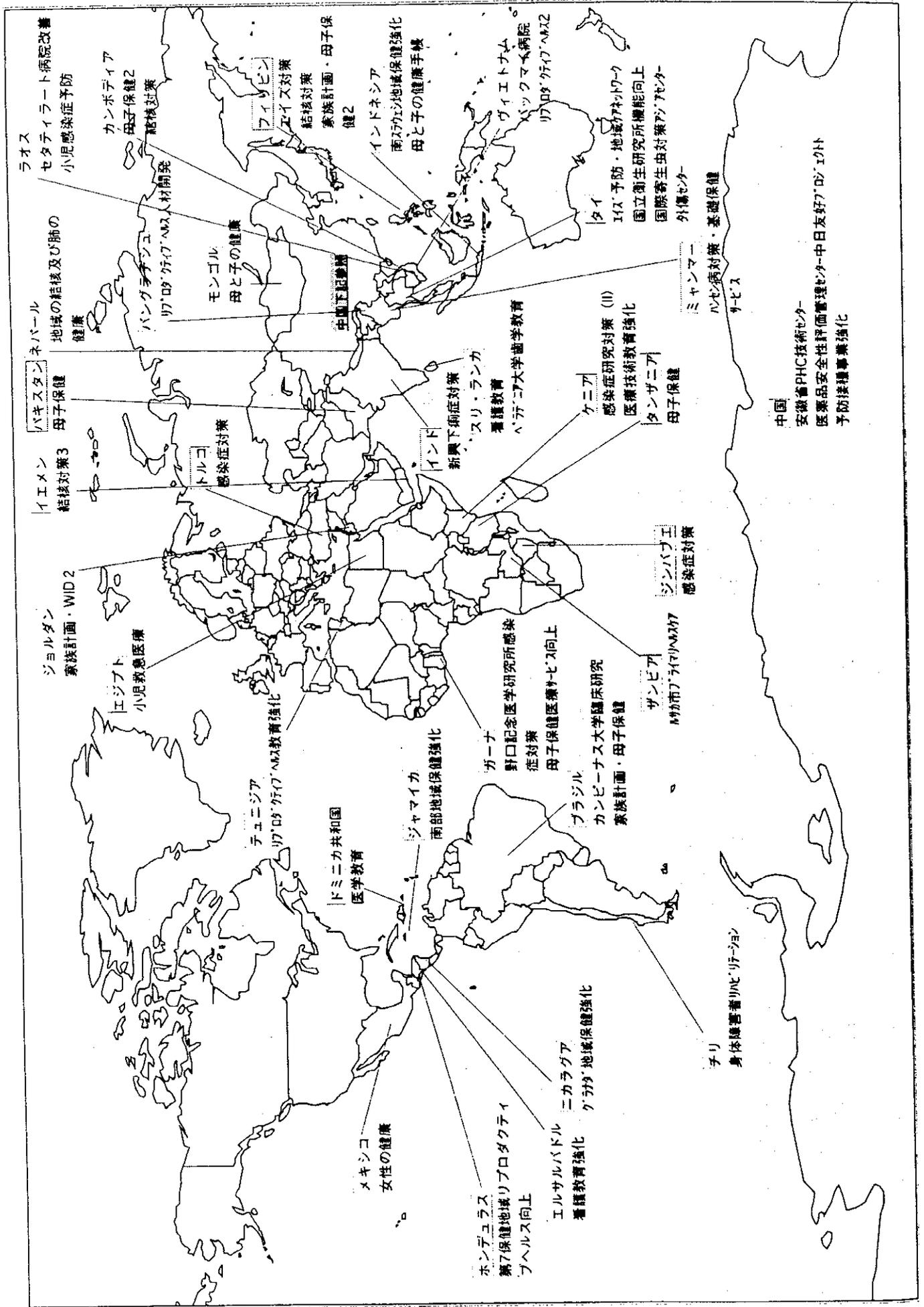
「感染症対策コース」（7/31～8/25、1名）

イ. 技術協力手法在外研修

アフリカ（象牙海岸、マダガスカル）に派遣予定の保健医療分野プロジェクトの長期専門家候補者2名がフランスやアフリカにおいて、語学研修や援助機関における研修、現地プロジェクトの視察を行った。

(2) 調査研究事業

援手法調査研究として「沖縄の地域保健医療における開発経験と途上国への適用」を報告書として取りまとめた。その他には、事業戦略調査研究として「人口」に関する研究会を設置し人口分野の協力のあり方等の検討を行っている。



平成12年度 特別機材供与実績 (平成12年12月現在)

1 [医療特別機材供与]

国名	案件名	主な供与品目	金額(千円)
中国	エイズ予防とコントロール	蛍光顕微鏡、プログラム・フリーザーシステム等	11,250
ヴェトナム	保健省食品衛生管理局向け	原子吸光光度計、高速液体クロマトグラフ等	55,010
タイ	食品衛生	高速液クロ質量分析計	26,441
フィリピン	マラリア・動物媒介性疾患センター	パーソナルコンピューター、殺虫剤、抗マラリア剤等	7,054
フィリピン	献血車支援事業	献血車	28,000
ミャンマー	C型肝炎対策献血車	献血車、C型肝炎テストキット、血液保存バッグ等	62,330
ネパール	トリブバン大学医学部付属教育病院	焼却炉	15,000
ブラジル	心臓血管疾患予防センター	磁気共鳴映像装置 (MRI)	87,200

2 [エイズ対策・血液検査特別機材供与]

国名	主な供与品目	金額(千円)
フィリピン	試薬類 (B/C型肝炎/マラリア検査キット等)、検査器具	37,134
ミャンマー	HIV抗体検査試薬等	24,876
南アフリカ	車両、コンピューター、液晶プロジェクター等	11,001
タンザニア	HIV抗体検査試薬、梅毒検査用試薬等	22,604

3 [母と子供のための健康対策特別機材]

国名	主な供与品目	金額(千円)
カンボディア	ペニシリン系抗生物質	23,259
ミャンマー	蚊帳、マラリア治療薬、血液検査薬等	28,569
カザフスタン	腸管感染症用治療薬、貧血予防薬等	22,574

4-1 [人口・家族計画特別機材供与 フォントライン計画 (JOCV 連携)]

国名	主な供与品目	金額(千円)
ラオス	患者診察・処置用機器、検査器具、臨床検査消耗品等	10,560
フィリピン	基礎医薬品、検査薬、診察・治療用器具、視聴覚教育用機材等	10,047

4-2 [人口・家族計画特別機材供与 (UNFPA 連携)]

国名	主な供与品目	金額(千円)
フィリピン	腔内視鏡、電気メス用焼灼装置、診察台等	25,344
フィリピン	診察台、子宮内器具挿入セット、包交車等	21,763
ミャンマー	低容量経口避妊薬、母子保健キット等	22,006

インドネシア	母子手帳、地域保健ボランティア用母子手帳ガイドブック等	19,149
ヴェトナム	コンドーム (6,500,000個)	19,530
トルコ	OHP、OHP用スクリーン/スタンド/ランプ	19,658
エチオピア	性感染症治療薬 (抗生剤)、子宮収縮剤等	22,551
ザンビア	家族計画用品、出産前検診用品、分娩時ケア用品等	21,082
セネガル	UNICEF母子保健キット、医療ホスト用機材、医療センター用機材他	9,250
タンザニア	分娩台、滅菌器、抗生物質、簡易妊娠検査キット、活動着他	18,348
メキシコ	子宮頸がん診断用機材、TBAキット、視聴覚教育用機材他	22,770
ペルー	脈拍酸素計、テレビ、ビデオデッキ等	21,602

5-1 [感染症対策特別機材供与 EPI 支援]

国名	主な供与品目	金額(千円)
カンボディア	BCG/ポリオワクチン、注射器、セーフティボックス	25,054
ラオス	BCG/DPT/破傷風ワクチン	22,088
モンゴル	BCG/DPT/B型肝炎/DTワクチン、オートバイ等	33,900
バングラデシュ	冷蔵庫、冷蔵庫用工具等	34,142
ブータン	BCG/ポリオ/DPT/麻疹/破傷風/DTワクチン	6,357
モルドバ	ポリオ/B型肝炎/BCG/DPT/麻疹ワクチン、注射器	44,687
キルギス	ポリオ/DPT/麻疹/BCGワクチン、注射器	44,122
カメルーン	BCG/ポリオ/DPT/破傷風ワクチン、注射器他	27,784
ギニア	BCG/ポリオ/DPT/麻疹ワクチン	19,195
マダガスカル	BCG/麻疹/結核ワクチン、安定化電源装置	15,882
中央アフリカ	ポリオ/BCG/DPT/麻疹/破傷風/黄熱病ワクチン、注射器、冷蔵庫他	22,248
ザンビア	BCG/麻疹ワクチン	11,943

5-2 [感染症対策特別機材供与 ポリオ対策支援]

国名	主な供与品目	金額(千円)
中国	ポリオワクチン	41,520
ミャンマー	ポリオワクチン	41,095
ネパール	ポリオワクチン	35,915
ブータン	ポリオワクチン	1,437
イエメン	ポリオワクチン	57,042
カメルーン	ポリオワクチン	37,533
ニジェール	冷凍庫、ワクチンキャリア、コールドボックス等	43,609
セネガル	ポリオワクチン	43,209
中央アフリカ	ポリオワクチン、冷凍冷蔵庫、オートバイ等	36,348
タンザニア	ポリオワクチン	33,919

5-3 [感染症対策特別機材供与 特定感染症対策支援]

国名	主な供与品目	金額(千円)
ヴェトナム	麻疹ワクチン	42,090
カンボディア	ポリオ/破傷風/DPT/麻疹ワクチン、注射器、蒸気滅菌器等	33,511
ラオス	ポリオワクチン、注射器、コールドボックス、トラック等	18,485
モンゴル	麻疹/ポリオワクチン、注射器、冷蔵庫、発電機等	22,223
ミャンマー	麻疹ワクチン、ソーラー冷凍冷蔵庫、注射器等	44,854
パプア・ニューギニア	ワクチンキャリア、コールドボックス、注射器	51,730
南太平洋諸国*	麻疹ワクチン、注射器、セーフティボックス等	35,339
南太平洋諸国**	ジエチルカルバマジン、フィラリア検査薬	37,174
イエメン	破傷風ワクチン、注射器、折り畳み机、セーフティボックス等	46,419
ガーナ	破傷風ワクチン、冷凍冷蔵庫等	36,137

*南太平洋諸国：麻疹対策

クック諸島、ミクロネシア、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、サモア、ソロモン諸島、トンガ、トゥヴァル、ヴァヌアツ

**南太平洋諸国：フィラリア対策

クック諸島、ミクロネシア、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ニウエ、パラオ、パプア・ニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、トゥヴァル、ヴァヌアツ

平成12年度保健医療分野の第三国専門家派遣実績

受入国 配置先案件名	派遣元国	人数	指導科目
ラオス 個別派遣専門家・保健省	タイ	1	プライマリヘルスケア
パラグアイ	アルゼンティ ン	1	分子ウイルス学
コスタリカ	メキシコ	1	人間に対して病原性の繊毛及び 鞭毛細菌の検出

平成12年度保健医療分野の主な第三国研修

<p>フィリピン：「HIV感染、エイズによる日和見感染症の実験室診断技術」</p> <p>連携プロ技：エイズ対策プロジェクト</p> <p>参加人数：15人</p> <p>参加国：バングラデシュ、カンボディア、中国、フィジー、マレーシア、ネパール、PNG サモア、ソロモン諸島、タイ、ヴェトナム</p>
<p>メキシコ：「リプロダクティブヘルス」</p> <p>連携プロ技：女性の健康プロジェクト</p> <p>参加人数：16人</p> <p>参加国：コスタリカ、キューバ、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア パナマ、ドミニカ（共）</p>
<p>チュニジア：「リプロダクティブヘルス分野におけるIEC能力向上」</p> <p>連携プロ技：リプロダクティブヘルス教育強化</p> <p>参加人数：14人</p> <p>参加国：ベナン、ブルンディ、セネガル、ガボン、ジブティ、マリ、モロッコ、モーリタニア、 ニジェール、アルジェリア</p>

(注) 参加人数は平成12年度実績。

平成12年度保健医療分野の開発福祉支援・新規採択案件(平成13年1月現在)

国名	案件名	実施 NGO 名
東チモール	エルメラ県 PHC プロジェクト	SHARE
メキシコ	ストリートチルドレンのための性の健康プロジェクト	カサ・アリアンサ
ブラジル	保育園教育者の人材育成を通じたコミュニティ開発(児童の教育支援、地域保健、衛生改善と女性の自立推進)	モンチ・アズール・コミュニティ協会
南アフリカ	青少年 HIV/AIDS 教育プロジェクト	National Progressive PHC Network

平成12年度保健医療分野の開発パートナー事業採択案件

年度	国名	案件名	受託団体名
11	インドネシア	マラリアコントロール対策	長崎大学熱帯医学研究所
	ケニア	農村地域総合開発(保健衛生含)	ICA 文化事業協会
	バングラデシュ	リプロダクティブヘルス地域展開	(財)家族計画国際協力財団
	ラオス	メディカルリハビリテーションセンターにおける車椅子製造支援	難民を助ける会
12	ミャンマー	母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	AMDA International
	バブア・ニューギニア	マラリア防圧に関わる総合的研究協力	東京女子医科大学

人口保健分野の無償資金協力事業新規実績（平成12年12月現在実施中）

対象国	案件名	交換公文署名日	供与 限度額
インドネシア	家族計画プログラム	2000年10月23日	3.66
フィリピン	ダバオメディカルセンター整備計画（国債1/2期）	2000年10月11日	3.41
フィリピン	国立結核研究所設立計画	2000年10月11日	4.15
ラオス	新セタティラート病院建設計画（国債2/2期）	1999年4月30日	13.02
ヴェトナム	バックマイ病院改善計画（国債3/3期）	1998年6月24日	11.69
ヴェトナム	エイズ防止計画	2000年6月27日	3.82
モンゴル	地方医療施設整備計画	2000年6月12日	11.92
ブータン	母子保健・基礎医療機材整備計画	2000年6月9日	2.05
バングラデシュ	母子保健研修所改善計画（国債3/3期）	1998年5月5日	0.79
ネパール	ヨード添加塩保管施設整備計画（期分I/II期）	2000年11月15日	5.37
パキスタン	新生児破傷風予防接種拡大計画（期分II/III期）	2000年8月25日	3.80
スリ・ランカ	ラトナブラ総合病院整備計画（期分II/II期、国債1/3期）	2000年9月8日	1.44
グアテマラ	医療従事者訓練校改修計画	2000年8月11日	2.13
ニカラグア	第2次児童保健強化計画	2000年6月19日	4.86
ボリヴィア	ラバス母子保健病院医療機材供与計画（国債2/3期）	1999年5月21日	9.27
コロンビア	キンディオ県医療体制復旧計画	2000年7月25日	5.27
ペルー	日本・ペルー友好病院建設計画（国債2/2期）	1999年5月19日	18.40
アルバニア	ティラナ大学付属マザー・テレサ小児科病院医療機材整備計画	2000年11月23日	3.92
ウクライナ	オフマディット小児専門病院医療機材整備計画	2000年8月22日	7.29
ウズベキスタン	小児用ワクチン供給計画	2000年8月28日	2.04
合計			118.30

資料集

我が国の ODA と JICA 事業

1. わが国の政府開発援助（ODA）とJICA事業

平成11年におけるわが国のODA実績

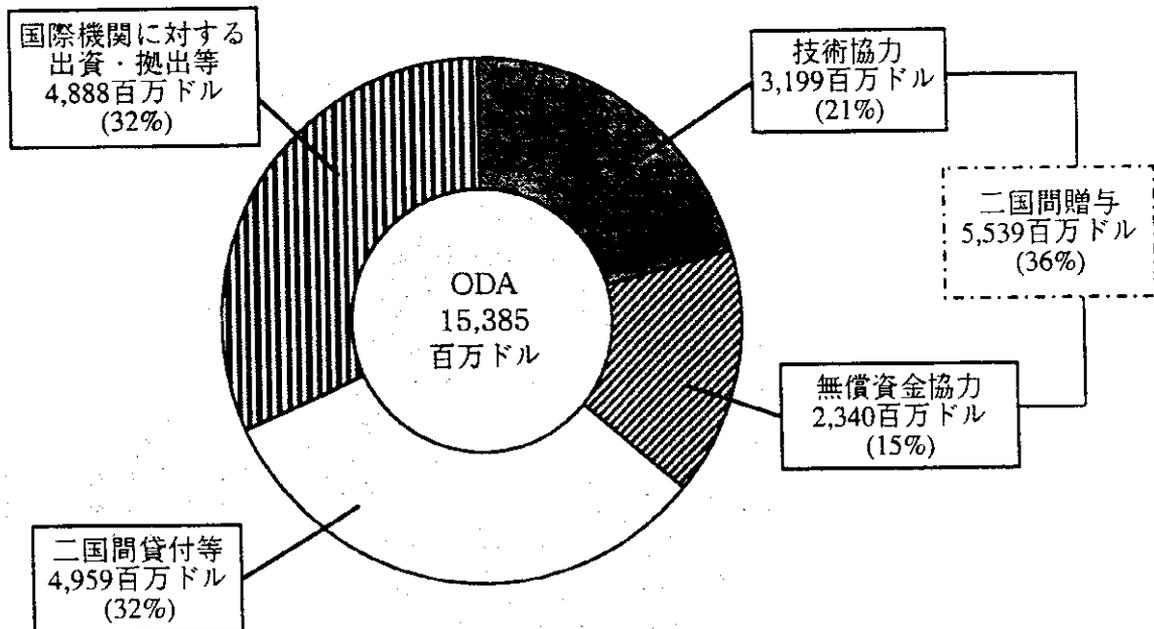
(単位：百万ドル)

項目		暦年	10年	11年	対前年伸び率(%)
二 国 間	贈 与		4,949	5,539	11.9
		無償資金協力	2,168	2,340	8.0
		技術協力	2,782	3,199	15.0
	貸 付 等	3,657	4,959	35.6	
	二 国 間 政 府 開 発 援 助 計	8,606	10,498	22.0	
国際機関に対する出資・拠出等			2,126	4,888	129.9
政府開発援助計			10,732	15,385	43.4

(注1) 換算率：10年=130.89円/ドル、11年=113.90円/ドル（いずれもDAC指定レート）
端数処理の結果、各項目の数値の合計と計欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

ODAと技術協力（平成11年）



わが国ODA実績とJICA事業

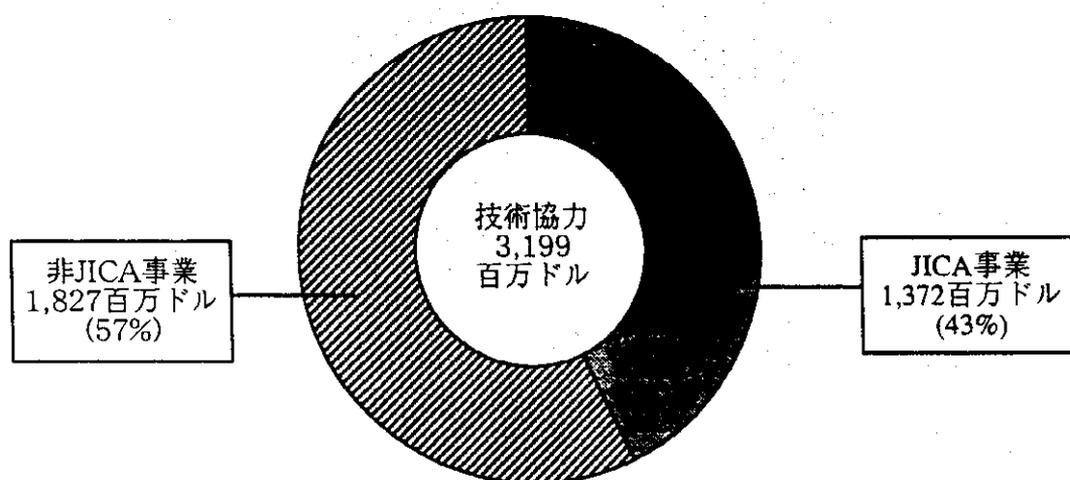
(単位：百万ドル)

項 目	暦 年	10 年	11 年	対前年伸び率 (%)
政府開発援助 (ODA)		10,732	15,385	43.4
技術協力経費		2,782	3,199	15.0
ODAに占める技協の割合 (%)		25.9	20.8	—
	内 J I C A 実績	1,407	1,372	▲ 2.5
	割 合 (%)	50.6	42.9	—
技術協力経費内訳	研 修 員	345	403	16.8
	内 J I C A 実績	212	252	18.9
	専 門 家 ・ 調 査 団	751	833	10.9
	内 J I C A 実績	645	723	12.1
	協 力 隊	130.19	167.14	28.4
	内 J I C A 実績	129.28	167.07	29.2
	留 学 生	367	410	11.7
	機材供与・研究協力・その他	1,188	1,372	15.5
	内 J I C A 実績	421	231	▲ 45.1

(注1) 換算率：10年=130.89円/ドル、11年=113.90円/ドル (いずれもDAC指定レート)
端数処理の結果、各項目の数値の合計と計欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

技術協りに占める J I C A 事業の割合 (平成 1 1 年)



2. 形態別事業実績（平成10年度～平成12年度）

人数、件数及び金額

事業	年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度 (12月末現在)
研修員受入（注1）		19,164 (18,126) 人	17,367 (16,247) 人	8,349 (7,243) 人
青年招へい		1,592 (1,592) 人	1,656 (1,656) 人	1,341 (1,341) 人
専門家派遣（注1）		5,304 (3,423) 人	5,817 (4,003) 人	4,140 (2,303) 人
調査団派遣		8,751 (8,482) 人	9,092 (8,818) 人	7,455 (6,956) 人
青年海外協力隊		3,483 (1,170) 人	3,593 (1,290) 人	3,822 (1,315) 人
その他ボランティア（注2）		—	478 (202) 人	558 (195) 人
プロ技協（注3）		229 (27) 件	232 (39) 件	223 (34) 件
開発調査（注4）		269 (63) 件	251 (81) 件	294 (106) 件
開発協力（注5）		28 件	27 件	17 件
開発投融资（注6）		7 件	2 件	3 件
無償資金協力（注7）		232 件	241 件	200 件
災害援助（注8）		35 件	32 件	7 件
機材供与（注9）		19,082 百万円	15,575 百万円	—
経費（注10）		1,558 億円	1,495 億円	—

データは新規及び継続の合計、（ ）内数字は新規分/内数。

（注1）開発協力、海外移住各事業に係る実績分を含む

（注2）平成11年度よりシニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティアをその他ボランティアとして集計

（注3）年度内に協力をを行ったもの（この期間に開始または終了した案件を含む）

（注4）年度内に調査団を派遣したもの

（注5）調査案件数

（注6）当年度内に貸付を実行したもの

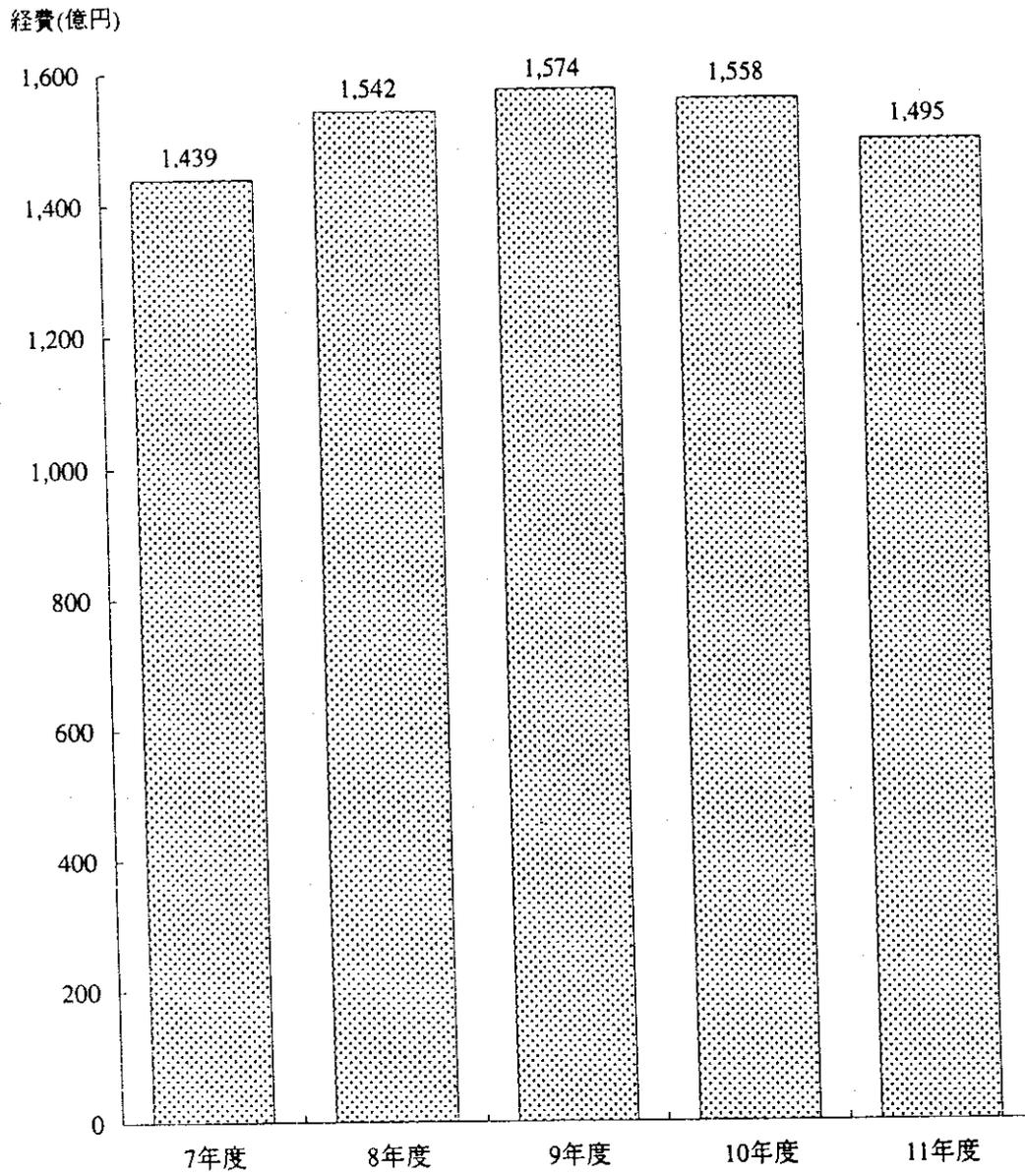
（注7）JICA実施促進担当分

（注8）物資供与のみの案件を含む

（注9）プロ技協供与機材、専門家携行機材を含む（平成12年度分は未集計）

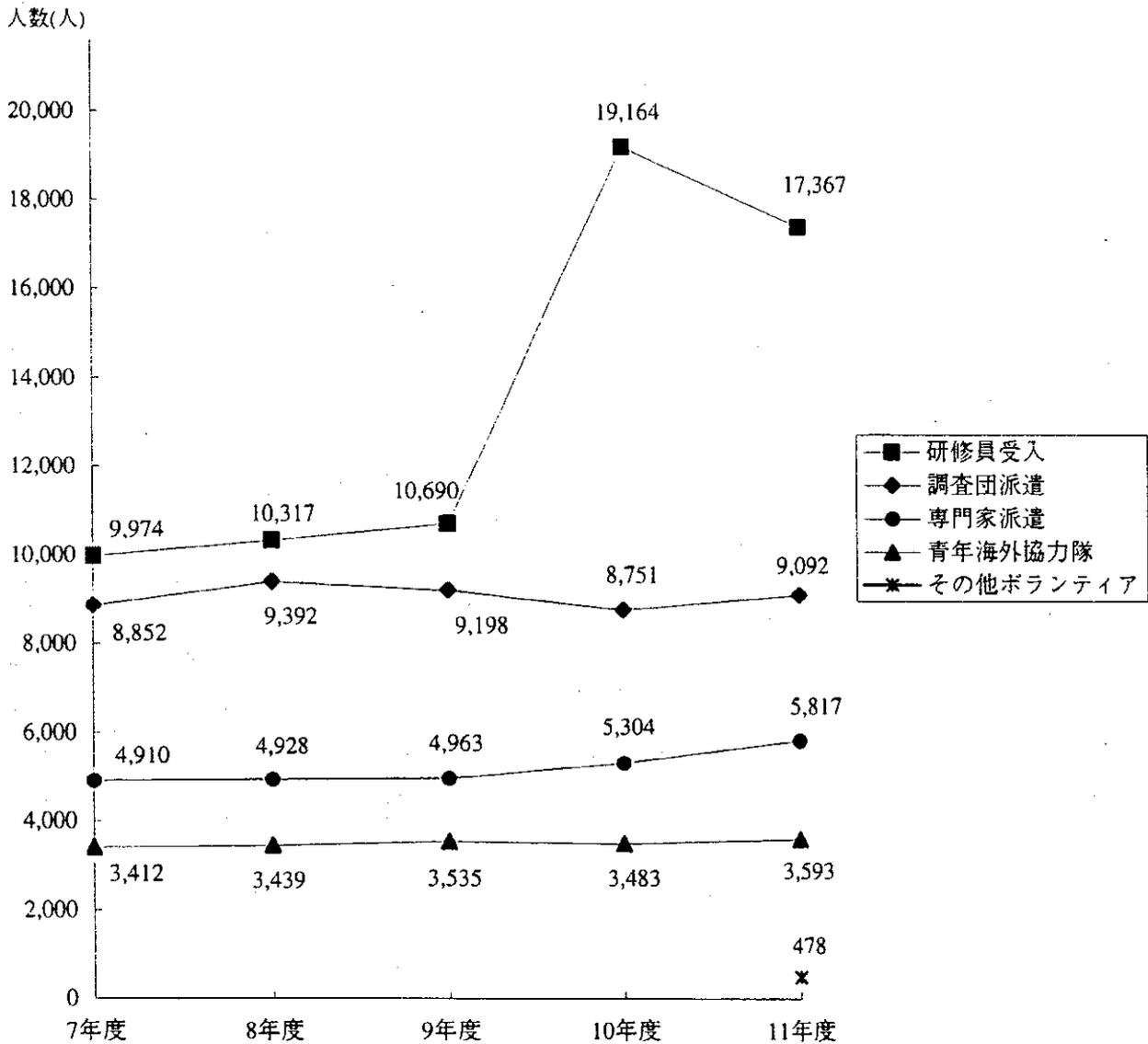
（注10）管理費及び出資金を除く（平成12年度分は未集計）

経費実績の推移



(注) 管理費及び出資金を除く

形態別事業実績（人数実績）の推移



(注1) 人数は新規及び継続数の合計

(注2) 平成11年度よりシニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティア、
国連ボランティア、日系社会青年ボランティアをその他ボランティアとして集計

3. 地域別事業実績（平成11年度）

	合 計	アジア	中近東	アフリカ	北米・中南米	大洋州	欧州
研修員受入（人）	17,367	10,990	1,131	2,046	2,432	363	364
（比率 %）		(63.3%)	(6.5%)	(11.8%)	(14.0%)	(2.1%)	(2.1%)
青年招へい（人）	1,656	1,352	38	126	54	86	
（比率 %）		(81.6%)	(2.3%)	(7.6%)	(3.3%)	(5.2%)	
専門家派遣（人）	5,817	3,351	638	576	977	80	125
（比率 %）		(57.6%)	(11.0%)	(9.9%)	(16.8%)	(1.4%)	(2.1%)
調査団派遣（人）	9,092	4,748	1,072	1,194	1,408	254	316
（比率 %）		(52.2%)	(11.8%)	(13.1%)	(15.5%)	(2.8%)	(3.5%)
青年海外協力隊（人）	3,593	972	218	907	917	389	190
（比率 %）		(27.1%)	(6.1%)	(25.2%)	(25.5%)	(10.8%)	(5.3%)
その他ボランティア（人）	478	93	18		299	15	
（比率 %）		(19.5%)	(3.8%)		(62.6%)	(3.1%)	
プロ技（件）	232	124	22	26	54	1	5
（比率 %）		(53.4%)	(9.5%)	(11.2%)	(23.3%)	(0.4%)	(2.2%)
開発調査（件）	251	123	33	37	45	4	9
（比率 %）		(49.0%)	(13.1%)	(14.7%)	(17.9%)	(1.6%)	(3.6%)
機材供与（百万円）	15,575	7,820	1,683	2,086	3,170	196	367
（比率 %）		(50.2%)	(10.8%)	(13.4%)	(20.4%)	(1.3%)	(2.4%)
経費（億円）	1,495	636	146	235	308	42	41
（比率 %）		(42.5%)	(9.8%)	(15.7%)	(20.6%)	(2.8%)	(2.7%)

（注1）平成11年度よりシニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティアをその他ボランティアとして集計

無償援助地域別実績

	合 計	アジア	中近東	アフリカ	北米・中南米	大洋州	欧州
無償援助（億円）	1,499.87	520.61	212.84	465.18	233.48	49.54	18.22
（比率 %）		(34.7%)	(14.2%)	(31.0%)	(15.6%)	(3.3%)	(1.2%)

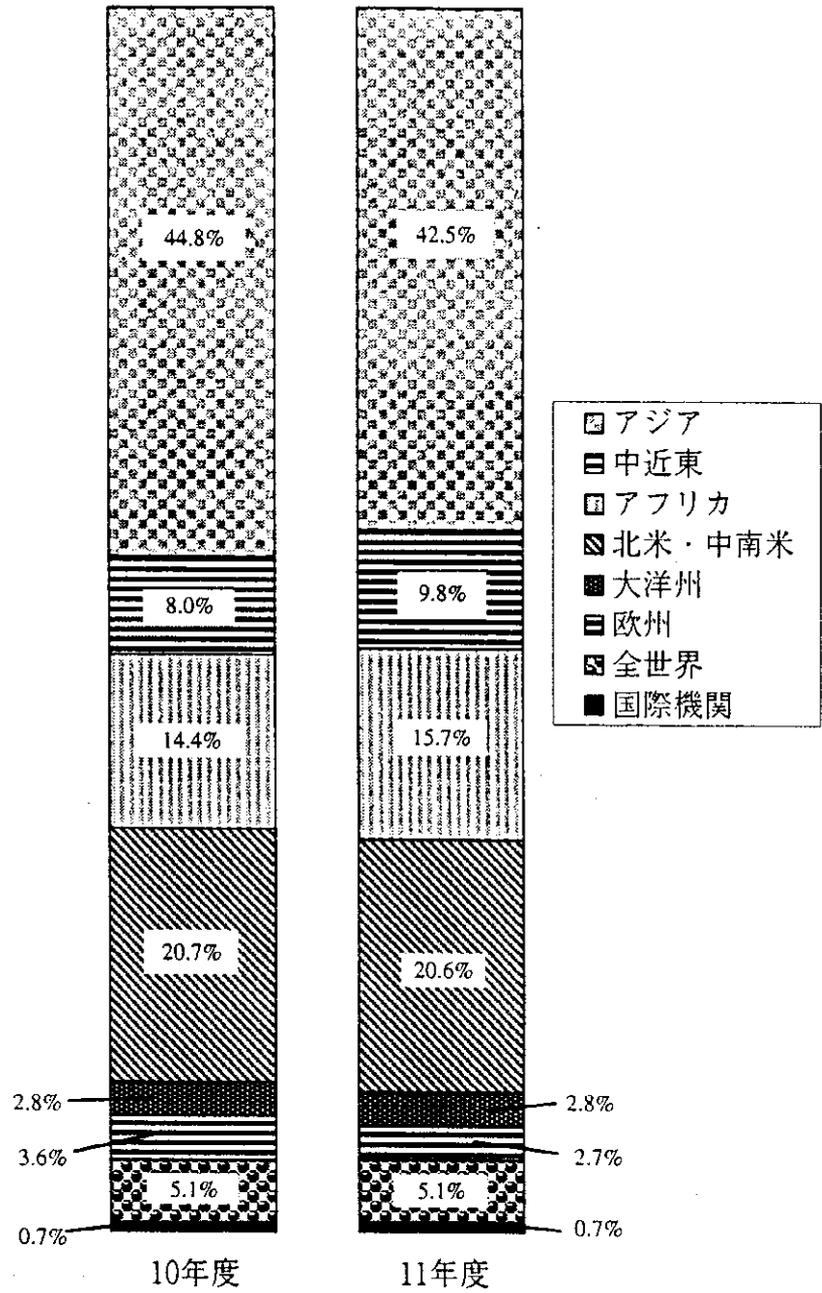
（注1）平成11年度におけるE/N供与限度額実績。

ただし、JICA担当外の債務救済無償や、ノンプロ無償を除く。

（注2）JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

全世界	国際機関
	41 (0.2%)
	70 (1.2%)
100 (1.1%)	
	53 (11.1%)
227 (1.5%)	26 (0.2%)
76 (5.1%)	11 (0.7%)

経費実績の地域別構成比推移



4. 分野別事業実績（平成11年度）

	合計	計画・行政	公共公益事業	農林水産	鉱工業
研修員受入（人） （比率 %）	17,367	3,275 (18.9%)	2,885 (16.6%)	2,652 (15.3%)	955 (5.5%)
青年招へい（人） （比率 %）	1,656				
専門家派遣（人） （比率 %）	5,817	885 (15.2%)	891 (15.3%)	1,475 (25.4%)	526 (9.0%)
調査団派遣（人） （比率 %）	9,092	1,126 (12.4%)	2,677 (29.4%)	1,523 (16.8%)	838 (9.2%)
青年海外協力隊（人） （比率 %）	3,593	461 (12.8%)	178 (5.0%)	663 (18.5%)	333 (9.3%)
その他ボランティア（人） （比率 %）	478	36 (7.5%)	28 (5.9%)	47 (9.8%)	38 (7.9%)
プロ技（件） （比率 %）	232	16 (6.9%)	18 (7.8%)	90 (38.8%)	29 (12.5%)
開発調査（件） （比率 %）	251	24 (9.6%)	107 (42.6%)	46 (18.3%)	41 (16.3%)
経費（億円） （比率 %）	1,495	187 (12.5%)	283 (19.0%)	301 (20.1%)	143 (9.6%)

（注1）平成11年度よりシニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティアをその他ボランティアとして集計

無償援助分野別実績

	合計	保健・医療	教育・研究	民生・生活 環境改善	農林業
無償援助（億円） （比率 %）	1,499.87	200.42 (13.4%)	184.24 (12.3%)	383.49 (25.6%)	378.00 (25.2%)

（注1）平成11年度におけるE/N供与限度額実績。

ただし、JICA担当外の債務救済無償や、ノンプロ無償を除く。

（注2）JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

（注3）分類区分のうち、農林業には、水産及び食糧援助、食糧増産援助案件を含む。

エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他
343 (2.0%)	806 (4.6%)	2,402 (13.8%)	3,402 (19.6%)	510 (2.9%)	137 (0.8%)
		1,656 (100.0%)			
106 (1.8%)	97 (1.7%)	545 (9.4%)	786 (13.5%)	327 (5.6%)	179 (3.1%)
425 (4.7%)	168 (1.8%)	464 (5.1%)	812 (8.9%)	79 (0.9%)	980 (10.8%)
	24 (0.7%)	1,329 (37.0%)	581 (16.2%)	3 (0.1%)	21 (0.6%)
3 (0.6%)	8 (1.7%)	218 (45.6%)	24 (5.0%)	23 (4.8%)	53 (11.1%)
2 (0.9%)	2 (0.9%)	22 (9.5%)	50 (21.6%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)
20 (8.0%)	6 (2.4%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)		2 (0.8%)
39 (2.6%)	31 (2.1%)	182 (12.2%)	177 (11.9%)	28 (1.9%)	123 (8.2%)

運輸・通信	その他
343.08 (22.9%)	10.64 (0.7%)

JICA